

先輩からのメッセージ

これまでの業務経験を振り返って

厚生労働省に入省し16年目となりました。このパンフレットを読んでいらっしゃる方と同様に、学生時代、将来、どういった仕事をしたいか、自分にどんな仕事に向いているかなど考えていました。みなさんも、これから就職活動をされるに当たり、どんな仕事に向いているか、どんな仕事をしたいか、また、仮に就職しても、果たして続けられるだろうか、業務に興味を持てるだろうか、どういうキャリアパスを歩むのだろうかなど悩まれていると思います。どこまで参考になるかわかりませんが、私自身の体験として、読んでいただければ幸いです。

まず、ご存じの通り、厚生労働省は、年金や医療保険などの社会保障政策、そして、労働政策を所管する国の行政機関です。民間企業と異なり、厚生労働省は、競合他社のようなものがあるわけでも、物やサービス等を売るわけではなく、所管する行政課題に対し、(必要に応じて、関係省庁等と連携しつつ) 基本的に組織として、対応する必要があります。私自身、学生時代から、少子高齢化が急速な勢いで進んでいる日本にとって、厚生労働省の役割は大きくなることはあっても、小さくなることはないと思っていましたが、日々業務に当たっていても、同様に感じます。私が入省してからを振り返っても、日本は人口減少社会に突入、1年間の出生数は100万人を切る、社会保障給付費総額は120兆円を突破するなど数理的なトピックで振り返っても多くの出来事があり、様々な対策・対応を迫られてきました。入省された暁には、皆さんも我々現職の職員とともに対応策を考え、実行する必要があります、その重要性は、今後ますます増していくことでしょう。

また、昨今、EBPM (Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) という客観的なデータに基づき、政策判断を行う場面が多くなっており、数的根拠を示し、世の中に説明するという場面がますます多くなっています。数的根拠を示す場面が増えるということは、数理職員として、皆さんが活躍できるフィールドが用意されているということですし、その力を発揮する機会もすぐに訪れることは間違いありません。

昨年3月まで、私は、フィリピンにある日本大使館で3年間、労働アタッシュとして勤務していました。私は、日本とフィリピン両国間で生ずる労働問題や日本で就労するフィリピン人労働者の受入れを担当していました。これらの課題

に対し、何らかの問題が生じた際、日本政府の連絡窓口として、問題が生じた際、一緒に解決策を考え、対応策を協議、検討していました。しかし、私にとって、初めての海外生活であり、最初は、生活の立ち上げもままならず、知り合いも全くいない環境で、戸惑うことも多かったというのも事実でした。しかし、フィリピン政府の方々と話している中で、数的根拠を使った説明というのは、客観的に物事を比較することが出来、先方にとっても納得感が得られやすいことに途中で気づき、数的根拠の威力は、日本だけでなく、世界共通の言語として、他国でも有効なのだ実感しました。(一方、数字が一人歩きする可能性があるのも、その扱いには十分気をつける必要があります。)

最後に、日本の将来の社会保障政策や労働政策のため、皆様が得意な数理的な素養を生かして、一緒に汗をかきませんか。このパンフレットを読むだけでは、仕事のやりがい、仕事内容などが分からないかと思いますので、説明会やインターン、官庁訪問などで職員に直接、話を聞いてみて下さい。皆さんと働ける日が来ることを楽しみにお待ちしております。

政策統括官付
政策統括室長補佐 **安川 学**



(写真は、フィリピンでの勤務時代スピーチをしているものです。)

《経歴》

日本年金機構
大臣官房国際課
年金局総務課
外務省(在フィリピン日本国大使館)
等を経て現職